

SDGs達成にむけて
持続可能な世界をつくらう

JICA債 が担う未来

ベトナム
編

順調な経済成長を続けるベトナム。1人あたりのGDPがこの12年で3倍以上に増加し、アジアの中所得国の仲間入りを果たした。こうした経済発展を運輸・教育・保健医療などの面で支えるのが、JICA(国際協力機構)だ。JICA債によって調達した資金を有償資金協力(円借款・海外投融資)に活用するほか、技術協力や無償資金協力を実施している。ベトナム向けのODA(政府開発援助)実績は総額3兆円にのぼり、JICAは最大のドナー国になっている。JICAはこのほどJICA債の投資家、金融機関などを対象にした視察ミッションを実施し、様々な協力事業の現場を視察した。このレポートでは、成長著しいベトナム社会を支える事業の一部を紹介する。

急速な成長に ～経済の発展と



ニャットタン橋と連絡道路

「世界で最も改善された」ノイバイ国際空港 JICAは国際旅客ターミナルビル建設に協力

ベトナムはいま急速な経済発展に伴い、首都ハノイやホーチミン市を中心とした大都市で航空旅客輸送量が急増している。特にハノイのゲートウェイ空港であるノイバイ国際空港では、既存の旅客ターミナルビルが計画容量を超過しており、2010年には航空旅客需要をさばききれない状態だった。そのため、国際旅客向けの第2ターミナルビルの新設は急務とされていた。



写真:JICA/久野真一

システム、航空機燃料供給システムなどの整備を行った。日本の空港施設運用管理ノウハウなどは、国土交通省や成田国際空港、新関西国際空港エンジニアリングの参加を得て、JICAの技術協力が行われた。

JICAは10年から第2ターミナルビル建設のため総事業費約677億円のうち約593億円の円借款契約を結び、プロジェクトを主導。日本の建設事業者やコンサルタントによるビル建設をはじめ手荷物処理やセキュリティー

近年、環境、社会、経済の共存を目指すSDGs(持続可能な開発目標)が重視されるが、プロジェクトは自然環境、社会環境への影響に配慮。

ユニバーサルデザインを採用したターミナルビルが、14年12月末にオープンした。

第2ターミナルビルの稼働によって、ノイバイ国際空港の年間国際線旅客数・国際便発着回数(17年)は共に倍増(10年



写真:JICA/久野真一

ノイバイ国際空港 第2旅客ターミナル

比)。同空港は16年、英国の航空界で最も改善された空港」の1位にサービスリサーチ会社が発表する「世

橋、道路、国際港の建設で ベトナム北部経済を活性化

紅河をまたぎ、ハノイ市街とノイバイ国際空港を結ぶニャットタン橋は、JICAの541億円に及ぶ円借款供与を受けて完成した「日越友好橋」だ。空港利用者の増加に加え北部工業団地への輸送需要増加にも対応する。さらにJICAは、空港とニャットタン橋を結ぶ全長12.1キロメートルの連絡道路の建設事業も支援。15年1月のニャットタン橋と連絡道路の開通で、これまで最大90分近くかかっていた市内への所要時間は約30分間短縮したという。

ベトナム北部でもう一つ注目されるプロジェクトは、円借款を活用して18年5月に開港したハイフォン市東部の国際大水深港・ラックフェン国際港だ。ベトナム政府は、首都ハノイと港湾都市ハイフォンおよびその北に位置するハロン湾地域を結ぶ三角地域を、北部開発の重点として位置づけているが、ハイフォン港は水深が浅い河川港のためこれまで小型コンテナ船しか入港できなかった。今回、ラックフェン国際港



開港したラックフェン国際港

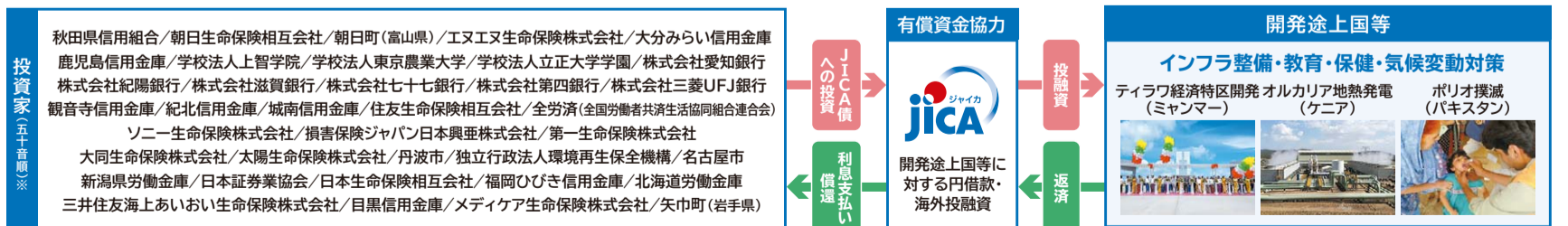
が完成したことで、増大する貨物需要や船舶の大型化への対応が進む。開港に先駆けて17年9月に開通したアクセス道路・橋梁にも円借款が活用されており、ベトナム最長の5.44キロメートルにわたる海上橋であるディンブーカットハイ橋の建設に、前述のニャットタン橋で建設技術や施工管理手法を学んだベトナム人技術者も従事。技術移転が着実に進んでいることがわかる。

空・海・陸のそれぞれでインフラ整備が着々と進むベトナム。ノイバイ国際空港、ニャットタン橋と連絡道路、ラックフェン国際港の整備によって、ベトナム北部地域の経済発展と国際競争力のさらなる強化が期待されている。

いま注目のソーシャルボンド 「JICA債」を知ろう!

JICA債は、独立した第三者機関(日本総合研究所)から「ソーシャルボンド」の特性に従うものと評価され、環境や社会への配慮、企業統治を重視するESG投資の流れにも沿っています。その調達資金は経済成長・貧困削減や地球規模の課題、持続可能な開発目標(SDGs)に取り組む

ため、開発途上国向けの融資等(有償資金協力)に充てられています。また、JICA債は、2016年12月に決定された日本政府のSDGs実施指針において、「国内資金を開発途上国の開発に動員する社会貢献債」として、SDGs達成のための具体的施策となっています。



※JICA債の社会貢献性にも着目した投資である旨、対外的に公表していただいている投資家を掲載しています。
*本債券の元金金は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行う開発途上国への個別の出融資の結果に直接の影響を受けるものではありません。

広告

企画・制作=
日本経済新聞社クロスメディア営業局

持続可能な世界をつくらう「JICA債が担う未来」は日経
電子版広告特集で過去のアーカイブをご覧ください

>>> <http://ps.nikkei.co.jp/jica1811/>



沸くベトナムを支える 人の命を守る支援～



自国産ワクチンで麻疹風疹を予防 将来は周辺国への輸出も視野に

JICAの支援は、JICA債の資金使途である有償資金協力だけではない。JICAは、日本有数のワクチンメーカーである北里第一三共ワクチン等の協力を得て、これまで約20年間にわたり、ベトナムへのワクチン製造技術の移転を、技術協力および無償資金協力で支援してきた。



ワクチン製造過程
写真: JICA / Duong Ngoc

ベトナムでは、感染症流行を抑え、5歳児未満の死亡率を減らすため、「予防接種拡大計画」のもと、国内で接種するワクチンを国内で製造する方針で開発や人材育成に取り組んできた。また、因果関係は解明されていないものの、輸入ワクチン接種後に子どもが死亡する事件が続き、国内産ワクチン製造への期待も高まった。

まずは無償資金協力により、02年からワクチン製造施設の建設を開始。生ワクチンの培養技術については、JICAの技術協力として、06年から北里第一三共ワクチン(18年4月より第一三共に統合)の専門家らを現地に派遣。ベトナム人技術者と共にワクチン製造に関する専門用語の辞書を作ることから始めた。ワクチンは生きたウイルスを増殖させて製造を行う。一般的な合成化学工業品と異なり、設備・原材料が同じであれば同じものができるという保証はない。

新たな環境で、日越関係者が共に試行錯誤しながら、ベトナムに最適な

製造方法を見いだしていく。現地に技術を定着させるため、WHOが定めた「製造所における製造管理、品質管理の基準規則(WHO-GMP)」を現地で順守するための技術移転が続けられた。

プロジェクトを通して、日本とベトナムの医薬品技術者の信頼関係が生まれ、計画は麻疹ワクチンだけでなく麻疹風疹混合ワクチン(MRワクチン)の自国生産へと進んだ。

17年3月、ベトナム国内で製造された初のMRワクチンが政府の販売承認を取得。現在は、広く定期予防接種に活用されている。技術協力プロジェクトは18年3月に終了したが、日本人専門家による技術サポートはその後も継続。ベトナムでは国産のワクチンを近隣国に輸出しようという動きもあり、その支援がこれからの課題だ。関係者の夢はベトナムが「アジアを代表するワクチンの供給拠点の一つ」となること。日本人専門家とベトナム人技術者の挑戦は今後も続く。

ベトナム支援の現状と展望

我が国のベトナム支援は1960年代に開始され、うち9割を占める円借款では、運輸交通、電力、上下水等のインフラ整備を中心に支援。近年は民間企業への海外投融資にも注力しています。JICAはベトナムにとって最大のドナーであり、両国の友好関係にも寄与しています。

順調な経済成長の一方、格差拡大、環境問題、中所得国の罾への対応等、新たな課題も顕在化。我々は、1)成長と競争力強化、2)脆弱性への対応、3)ガバナンスの強化を支援を3本柱として掲げ、ベトナム政府の公的債務管理強化の中、円借款と技術協力等他スキームを有機的に組み合わせ、これら課題に取り組んでまいります。

作家の塩野七生さんは「ローマ人はインフラを人間が人間らしい生活をおくるためには必要な大事業と考えていた」と述べました。JICA債で調達した資金を引き続きベトナムでの質の高いインフラ整備等に活用してまいります。投資家の皆様のご来訪をいつでも歓迎致します。



JICAベトナム事務所
所長 小中 鉄雄

参加投資家の声

日本の技術が国の発展を支えるものと実感

ODA現場視察を通して、個別プロジェクトがそれぞれ現地の人々の生活環境向上や経済発展に貢献しているだけでなく、各現場では日本の高い技術力が活用され、ベトナム人技術者の育成に貢献しており、それらの技術が今後も長く国の発展を支えるものとなることを実感した。当行としても、今後もこのような社会貢献につながる投資へ積極的に取り組んでいきたい。

七十七銀行 市場国際部
アジアビジネス支援室(ベトナム・ハノイ在住) 室長代理 石戸谷 智氏



視察参加者の声

息の長い支援の積み重ねが 国の成長の大きなエネルギーに

訪問中、ODAで整備された道路等のインフラを随所で目にした。人や車が活発に行き交っており、連綿と続く支援の積み重ねが、この国の成長エネルギーに大きく貢献していることを肌で感じた。インフラから人材育成に至るまで、日本の企業や大学とも連携した多様な支援が、着実に現地に根付いて国の発展を支えており、日本の国際協力の軌跡を見た思いがした。

SMBC日興証券 資本市場本部
第三デット・キャピタル・マーケット部 ディレクター 二宮 昌恵氏



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



持続可能な開発目標(SDGs) >>> 「誰一人取り残さない」ことを掲げ、国際社会が2030年までに貧困などを撲滅し、持続可能な開発を実現するための重要な国際目標。MDGsの残された課題やこの15年間に新たに顕在化した課題に対応することを目指し、17目標(ゴール)と169のターゲットで構成されている。



信頼で世界をつなぐ

独立行政法人 国際協力機構

<http://www.jica.go.jp/>

広告